

# SRID NEWSLETTER

No. 364 MARCH 2006 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

3月号

「JICA における NGO 向け研修事業と組織改革」

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 国際協力総合研修所 松久 逸平

SRID 学生部 2005 年度スタディーツアーを終えて—カンボジアで考えたこと

東京大学大学院 近藤明菜

## お知らせ

1. 総会 2006 年度年次総会 4 月 19 日 (水) 午後 6 時から 国際協力銀行にて  
幹事会 4 月 17 日 (月) 午後 6 時 30 分から 国際協力銀行にて
2. 懇談会  
○日時: 3 月 22 日 (水) 18:30~20 時過ぎ  
○テーマ: 来年度の懇談会運営の方針について  
○会場: 国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室
3. 会員レポートおよび住所録改定  
今年度も例年通り、会員レポートを作成します。  
会員レポートと住所録は正会員には公開いたしますが、取り扱いには注意します。  
提出されたくない方はその旨事務局にご連絡ください。

## 「JICAにおける NGO 向け研修事業と組織改革」

独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力総合研修所 松久 逸平

1. 国総研人材養成グループと NGO 向け研修事業
2. NGO と JICA の現場人材の理解促進 ー対等で創造的な対話関係へ
3. JICA 改革と NGO 連携事業 ー研修事業はどうあるべきか

私は平成 15 年に JICA（当時は国際協力事業団）に就職して以来約 3 年間、東京・市ヶ谷にある JICA 国際協力総合研修所（国総研）の人材養成グループ NGO・自治体支援チームにおいて、主に NGO や自治体で働く方向けに JICA 事業や国際協力プロジェクトの立案手法についての研修事業を担当している。

今回寄稿の機会をいただくにあたり、JICA が改革を進める中で、国際協力 NGO を対象とした研修事業において何が起きているのか、わずか 3 年の拙い経験ながら報告・概観したい。

### 1. 国総研人材養成グループと NGO 向け研修事業

開発援助に関する①「調査研究事業」を行い、それを研修に落とし込むことで②「援助人材の養成事業」を行い、そしてプロフェッショナルの専門家として活躍する人材を③「国際協力専門員として確保・活用」していくという 3 つの大きな機能を有する国総研にあって、人材養成グループは②の業務を担当している。その中の NGO・自治体支援チームは、数ある JICA の部署の中で唯一、「NGO」の名が入る。独立行政法人化後の平成 16 年 4 月、「課」を廃止してグループ・チーム単位に改めた部署再編の際に命名され誕生した。

当グループでは、学生向けのインターン事業から、専門家向けの派遣前研修まで、幅広い分野とレベルを対象とした各種研修事業を 2 つのチームで分担している。私のチームはその 1 つであるが、そのようなわけで業務内容は必ずしも NGO・自治体の職員を対象としたものばかりでない。実は上述したインターン事業と専門家派遣前研修は当チームが行っているし、もう一方の専門家養成チームでも NGO 対象の研修メニューをいくつか取り扱っている。両チームがまだひとつの課であった頃の名残である。

しかしこの混沌とした（？）業務分担体制は、外部の方を混乱させてしまっているかと恐縮であるが、一方で、NGO 関連事業を一連の援助人材向けの研修メニューと同列に扱うことで、第一線で活躍する援助のプロ同士として、実践的で具体的な相互理解を実現できていることがメリットとしてあると思う。

しかしこのメリットは人材養成グループの怪我の功名ではなく、国際協力をとりまく

人々が以下に述べるような状態になってきていることが大きな要因ではないかと感じている。

## 2. NGO と JICA の現場人材の理解促進 一対等で創造的な対話関係へ

当チームにいと、JICA 専門家として赴任していた人が NGO で活躍したり、またその逆であったりと自治体職員、民間企業、ボランティア隊員、JICA 専門家など、いくつものセクターや雇用形態を経つつ流動していることを目の当たりにする。

私が地方出身者で、これまで目にしてきた国際協力 NGO 団体によるバイアスもあったかと思うが、NGO には市民団体という成り立ちや無給スタッフが多いという形態からも、アマチュア団体というイメージがどうしてもあった。むしろそのアマチュアイズム溢れる活動こそ市民パワーとして尊重すべきだという思いも強かった。

しかし今では、ここ東京都心で接する国際協力 NGO のスタッフと JICA 専門家それぞれの経歴や「流動」を目の当たりにしている限り、国際協力分野における NGO と行政を隔てる認識の壁というのは、他のさまざまな分野におけるそれよりも実は随分と低くなりつつあるのではないかと感じている（他の分野にあまり詳しくないので断定はできないが）。

他にも例えば、当チームでは過去 8 年間「NGO-JICA 相互研修」を実施しているが、当初そこでは、NGO 側・JICA 側それぞれから集まった参加者は、批判をしあう関係から、誤解を解き、理解しあうことを目的としていた。それが年を経るごとに、よりよい援助手法のあり方について具体的で創造的な対話を進めるようになってきたと実感する。

## 3. JICA 改革と NGO 連携事業 一 NGO 向け研修事業はどうあるべきか

JICA では独立行政法人化、組織再編を経て、現在は緒方理事長による改革プラン第 2 弾として国内機関の再編を進めている。そう、つい最近日本政府は JICA と JBIC の統合を決定したが、JICA ではまだ内部改革が進行中なのである。

その中で大きな柱が、市民参加型協力事業の拠点としての「JICA プラザ広尾」の創設である。広尾では開発教育支援事業、草の根技術協力事業、NGO 研修事業などを統合して実施し、併せて展示スペースで NGO とイベントを共催するなど、より市民や学生に身近な事業を実施していく予定である。

JICA プラザ広尾の開設に伴い、国総研の NGO・自治体向け研修事業も広尾に移管される。同じく移管される同類の事業との相乗効果を得て、NGO や学生の方々に更に身近に JICA と接してもらいながら事業を実施できることを期待している。

私としては、従来の NGO 向け研修事業が国総研で持っていた、NGO と JICA 双方のプロ同士の対等なスタンスが、今後も維持されることを願っている。研修と言えば「一方が他方に教える」という構図に捉えがちであるが、参加型手法・ワークショップ形式を多用する国際協力分野では、実は研修というのは直接的に相互理解を促し、NGO と JICA（行

政)が相乗効果を得つつ活動していく方法について具体的に議論・計画される、対等で創造的な場であると思っている。

また今後 JBIC と JICA が統合すれば、JICA はこれまで以上に大きくなっていくであろうが、統合後の新 JICA は、その巨大さゆえに NGO との距離感を再び広げてしまわないことを、駆け出しの一職員として願っている。またそうならないためのよい知恵を、今後も SRID の諸先輩よりいただければ誠に幸いである。

なお、当チームの名称は JICA プラザ広尾・企画チームへの事業移管に伴って一新し、「NGO」の文字が消える予定である。

本稿は SRID のニュースレターとしては異端的なトピックとなってしまう大変恐縮であるが、ODA 機関の一末端で起きていることとして読み流していただければ幸いである。

Matsuhisa.Ippei@jica.go.jp

## SRID 学生部 2005 年度スタディーツアーを終えて —カンボジアで考えたこと

東京大学大学院 近藤明菜

今年度の SRID 学生部では、2006 年 2 月 14 日から 28 日の約 2 週間、カンボジア国プノンペン市およびシエムリアップ市でスタディーツアーを実施いたしました。参加者は学生部の有志 8 名ですが、今年度の活動を貫く一大プロジェクトとして、上半期から準備勉強会を月一回開催し、下半期にも事前調査のためのミーティングや合宿を行ったうえでの訪問でした。

今回、私たちがカンボジアを選んで足を運ぼうと決めた理由は、この国が 30 年間にもわたる内戦を経験してきたアジアの最貧国であり、「復興・開発過程における社会の再構築」という課題に直面していることに意義を感じたからでした。国際社会、殊に日本の政府や NGO の関与も大きいため、私たちが開発に今後どのように関わっていけるのか現場で見て可能性を探ることができるのも魅力でした。参加者の関心領域は、平和構築・女性・子ども・農村開発・プロジェクトマネジメント・市民社会と多岐にわたるため、各自が希望訪問先に連絡をとり、スケジュールを調整して全員で訪問するという形をとりました。最終的に受け入れていただいたのは、訪問順に国際子ども権利センター、Health Center for Children、JICA カンボジア事務所、カンボジア日本人材開発センター、世界銀行カンボジア事務所、日本紛争予防センター、日本地雷処理を支援する会、日本小型武器対策支援

チーム、国際ボランティアセンター山形、カンボジアの村を支援する会、アンコール幼稚園、クメール伝統織物研究所の計 14 ヶ所です。その他にも、数名の方と食事会というインフォーマルな形で懇談の場を設けていただきました。

訪問中、カンボジアでは乾季でたいへん気候が良く、食べ物はおいしく物価も安いという快適な生活を送っていました。プノンペンには近代的なスーパーやデパートもできており、道には所狭しとバイクに乗った人々や車も行き来しておりました。こうした雑踏は活気があるように見え、カンボジアが復興から開発の段階へと移行したことが窺えました。しかし、訪問先をめぐるうちに、大きな課題が垣間見えてまいりました。

フンセン首相の人民党政権は、独裁化の傾向にあると指摘されていますが、外国からの援助受け入れには熱心であり、政府機関はもちろん NGO の活動もほぼ無制限の野放し状態となっています。今回訪問したような真摯な関わりを模索する団体ばかりではなく、宗教団体とのかかわりが強いものや、NGO としてのミッションを忘れてカンボジアで生活することが自己目的化してしまう所も多いとのことでした。ここまで外国 NGO が浸透している背景には、何よりもカンボジア政府の能力が低いことがあります。たとえば、外国団体による小型武器の回収や不発弾の処理といった活動は、内戦状態にあったことによる負の遺産を取り除いて国情を平常に戻すことを目的とし、第一義的な責任は自国政府にあります。しかし、軍隊のモラルが低い、警察官の給料があまりに低く庁舎もボロボロという状態では、政府が農村一つ一つまで分け入って活動を行う余裕はとてありません。女性や子どもの権利を守る活動も、政府は外国からのアドバイスもあって法律を作ったりするのはいいのですが、現場で役人とつながっている売春業者を摘発するのは難しく、汚職が根本的な改善の障害となっていました。

また、縫製業と観光業が国の産業の柱とはなっているものの、地方では農業の次に何を主要産業としたらいいのか先が見えません。外資・現地民間企業による経済活動の活発化が望まれますが、ビジネスのインフラは政府の汚職もあって劣悪であり、両隣にタイとベトナムという大国との競争にも晒され、長期的ビジョンが描きにくい状況にありました。こうしたなかで、カンボジアの優秀な人材は政府にも民間企業にも魅力的な職を見つけることができず、給料の高い援助機関や NGO に流れてしまって、結果として根本的な問題は解決されないという悪循環に陥る危険性が現実のものとなりつつあるようでした。

最後になりますが、現在報告書の作成を行っており、4月初めには完成する見込みです。本会の方々におきましては、多大なるご助言・指導をいただきまして誠に有難うございました。私たちが学んだことを総括・還元する場として、5月21日(日)に報告会の開催を予定しておりますので、ご都合のつく方にはぜひ参加していただきたくお願い申し上げます。詳細については日程が近づいたら、別途お知らせいたします。